

# 「企業短期経済観測調査」(平成8年8月)の結果

## 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
主要企業	389社	323社	712社	100.0%
全国企業	4,082社	5,553社	9,635社	93.0%
うち中小企業	2,154社	3,466社	5,620社	90.7%

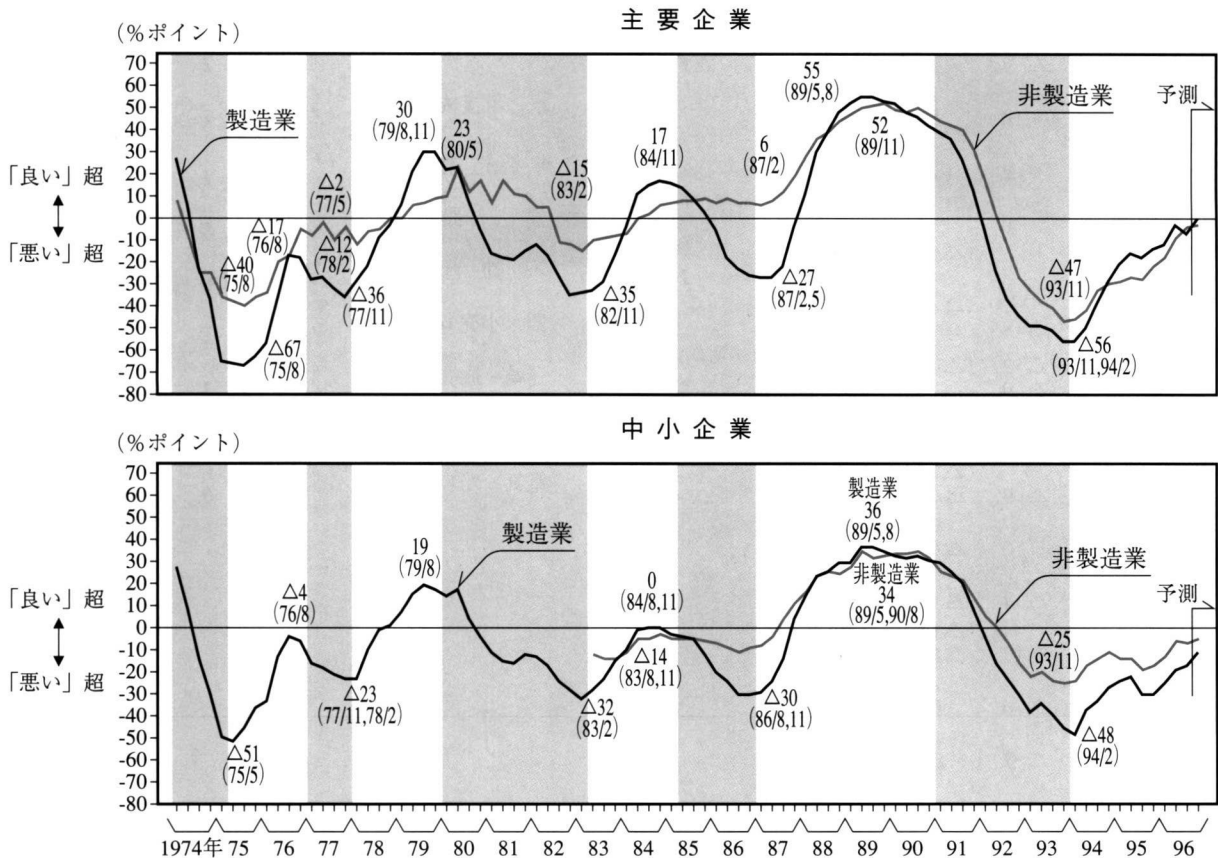
(参考)

事業計画の前提となっている想定為替レート(主要企業・製造業)

8年度 102.23円/ドル(5月調査 101.39円/ドル)

## 1. 業況判断

### (1) 業況判断D.I.の推移



## (2) 主要企業

(単位 「良い」-「悪い」 %ポイント、( ) 内は1期前予測)

	1996年5月	8月	5→8月 変化幅	12月まで (予 測)	8→12月 変化幅
製 造 業	(△ 6) △ 3	( 0) △ 7	△ 4	0	7
素材業種		(△ 2) △ 13	△ 7	△ 6	7
織 維		(△16) △35	△ 5	△28	7
紙 ・ パ	58	( 58) 42	△16	33	△ 9
化 学		(△ 5) △11	△10	△ 8	3
石油精製		(△40) △40	△10	△40	0
窯 業		(△17) △23	6	△ 6	17
鉄 鋼		(△ 4) △24	△16	△ 8	16
非 鉄	24	( 29) 23	△ 1	33	10
加工業種		( 1) 0	1	7	7
食 料 品		( 0) △13	△ 6	0	13
金属製品		(△ 7) 0	7	△14	△14
一般機械	10	( 12) 13	3	19	6
電気機械	2	( 4) 3	1	6	3
造船・重機	0	( 0) 0	0	0	0
自 動 車	3	(△ 3) 0	△ 3	14	14
精密機械		(△ 9) △ 9	9	0	9
非製造業	(△12) △ 9	(△ 3) △ 4	5	△ 3	1
建 設		(△17) △22	△ 2	△20	2
不 動 産		(△11) △ 3	6	△ 9	△ 6
商 社	0	( 9) △ 2	△ 2	4	6
小 売 り		( 5) △ 2	2	△ 2	0
運輸・通信		(△14) △12	5	△ 9	3
サービ		( 9) 10	16	15	5
リ ー ス		( 0) 20	27	20	0
電力・ガス		( 0) △ 7	0	△ 7	0

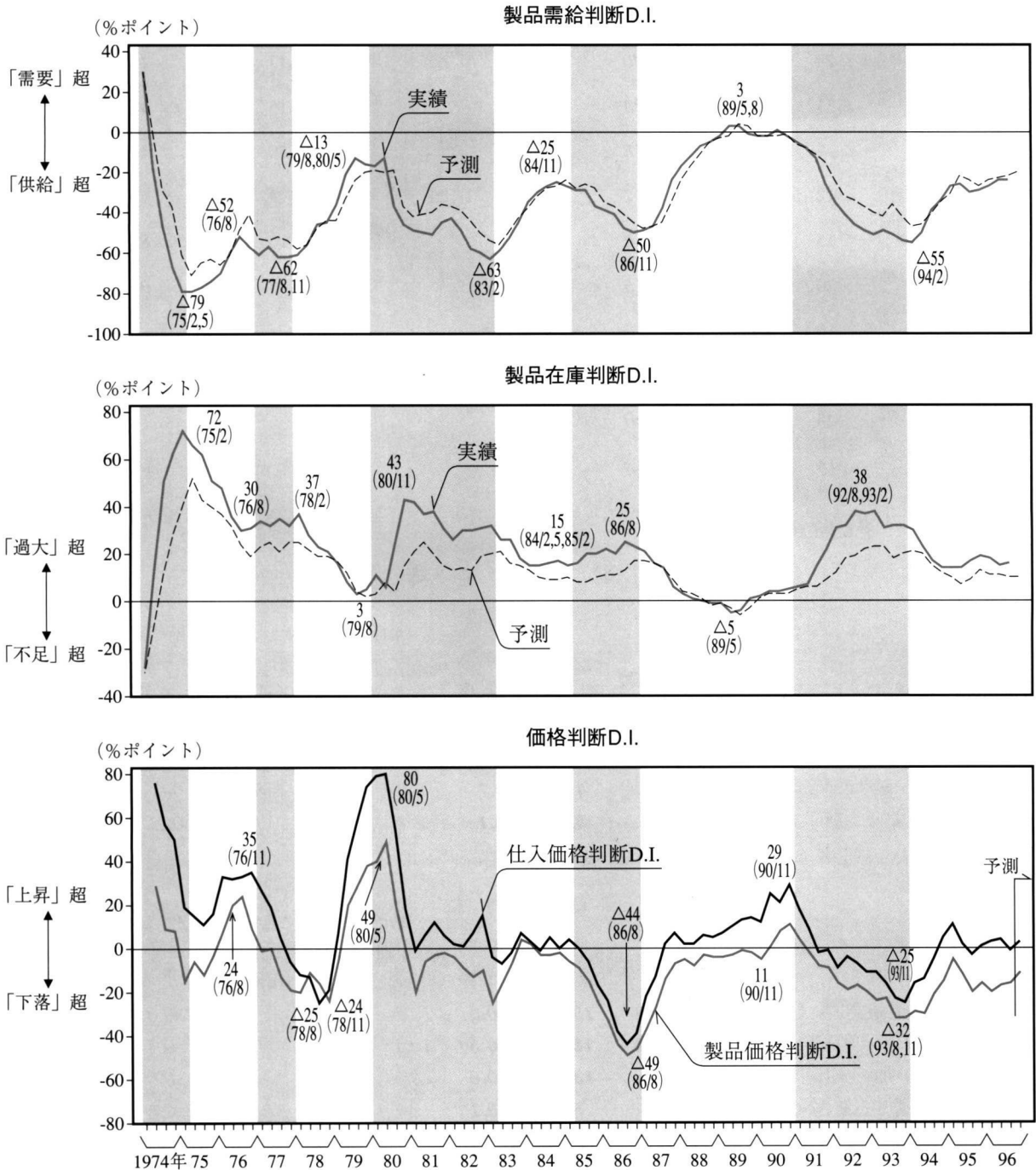
## (3) 中小企業

(単位 「良い」-「悪い」 %ポイント、( ) 内は1期前予測)

	1996年5月	8月	5→8月 変化幅	12月まで (予 測)	8→12月 変化幅
製 造 業	(△19) △19	(△14) △17	2	△11	6
織 維		(△32) △31	10	△22	9
木材・木製品		(△23) △11	13	△ 4	7
紙 ・ パ		(△12) △29	△ 6	△16	13
化 学		( 4) △ 1	1	6	7
窯業・土石		(△20) △19	0	△16	3
鉄 鋼		(△21) △24	4	△15	9
非 鉄		(△19) △21	△ 3	△14	7
食 料 品		(△ 6) △10	△ 3	△ 1	9
金属製品		(△ 7) △12	4	△10	2
一般機械		(△ 8) △18	0	△10	8
電気機械		(△ 9) △10	1	△10	0
輸送用機械		(△24) △19	△ 1	△16	3
非製造業	(△ 9) △ 6	(△ 4) △ 7	△ 1	△ 5	2
建 設	13	( 7) 10	△ 3	7	△ 3
不 動 産		(△ 5) 0	6	△ 2	△ 2
卸・小売り		(△12) △18	△ 2	△12	6
運輸・通信		(△11) △ 9	△ 1	△11	△ 2
サービ	0	( 3) △ 2	△ 2	3	5
電気・ガス	19	( 12) 19	0	15	△ 4

## 2. 製品需給・在庫・価格判断

### (1) 需給・在庫・価格判断D.I. (主要企業・製造業) の推移



## (2) 主要企業・製造業

(単位 %ポイント、( )内は5月調査時予測)

	1996年5月	8月	5→8月 変化幅	12月まで (予測)	8→12月 変化幅		1996年5月	8月	5→8月 変化幅	12月まで (予測)	8→12月 変化幅
製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△24	(△22) △24	0	△20	4	製品価格判断 (「上昇」-「下落」)	△17	(△11) △16	1	△11	5
素材業種	△31	(△25) △29	2	△23	6	素材業種	△15	(△6) △18	△3	△7	11
加工業種	△18	(△18) △20	△2	△16	4	加工業種	△20	(△16) △16	4	△14	2
海外での製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△18	(△16) △20	△2	△17	3	仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	4	(0) △1	△5	3	4
製品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	15	(10) 16	1	10	△6	素材業種	10	(3) 2	△8	5	3
素材業種	20	(13) 21	1	15	△6	加工業種	△3	(△3) △3	0	2	5
加工業種	10	(7) 10	0	5	△5						
製品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	22	(15) 22	0	17	△5						
素材業種	28	(19) 29	1	20	△9						
加工業種	14	(12) 17	3	12	△5						

## 3. 売上・収益計画

### (1) 主要企業

#### 売上高

(単位 前年度<前年同期>比 %)

	1995年度	96年度 (計画)	修正率	96年上期 (計画)	修正率	下期 (計画)	修正率
製 造 業	2.0	3.7	0.3	4.0	0.5	3.4	0.0
内 需	2.5	3.5	0.2	3.4	0.3	3.5	0.1
輸 出	0.2	4.5	0.7	6.2	1.5	3.1	0.0
非 製 造 業	0.4	2.0	0.1	2.7	0.1	1.3	0.1

(注) 修正率(%)は、特に断りのない限り、前回調査との対比(以下、同じ)。

#### 経常利益

(単位 前年度<前年同期>比 %)

	1995年度	96年度 (計画)	修正率	96年上期 (計画)	修正率	下期 (計画)	修正率
製造業(除く石油精製)	35.8	13.3	0.3	19.1	1.7	9.2	△0.8
素材業種(除く石油精製)	68.0	12.8	△0.5	12.1	△0.1	13.4	△0.7
加工業種	24.9	13.6	0.6	22.5	2.5	7.3	△0.8
非製造業(除く電力・ガス)	16.4	5.3	△0.1	12.7	0.4	△0.6	△0.5

#### 売上高経常利益率

(%)

製造業(除く石油精製)	3.77	4.13	0.00	3.79	0.05	4.45	△0.03
非製造業(除く電力・ガス)	1.52	1.58	△0.01	1.57	0.01	1.60	△0.01

(2) 中小企業

売上高

(単位 前年度<前年同期>比 %)

	1995年度	96年度 (計画)	修正率	96年上期 (計画)	修正率	下期 (計画)	修正率
製 造 業	1.0	<b>1.5</b>	$\Delta 0.1$	1.8	$\Delta 0.2$	1.2	0.0
非 製 造 業	0.8	<b>2.6</b>	<b>0.1</b>	3.8	$\Delta 0.2$	1.6	0.4

(注) 修正率 (%) は、特に断りのない限り、前回調査との対比 (以下、同じ)。

経常利益

(単位 前年度<前年同期>比 %)

	1995年度	96年度 (計画)	修正率	96年上期 (計画)	修正率	下期 (計画)	修正率
製 造 業	15.2	<b>31.8</b>	$\Delta 2.6$	50.8	$\Delta 6.4$	21.6	0.1
非 製 造 業	2.9	<b>8.6</b>	<b>0.8</b>	13.1	2.5	5.3	$\Delta 0.5$

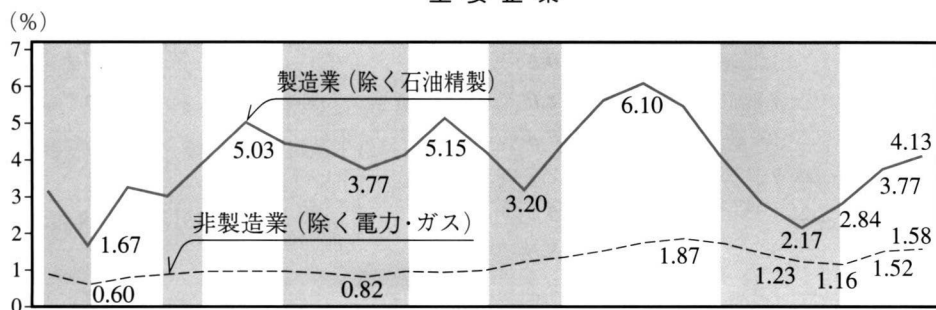
売上高経常利益率

(%)

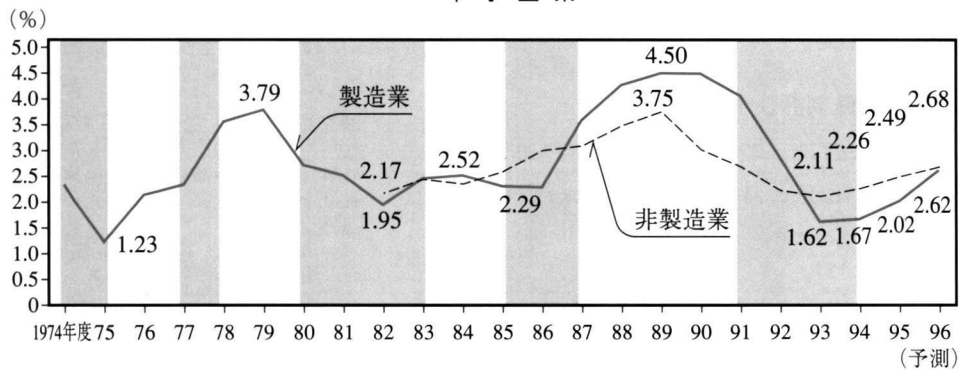
製 造 業	2.02	<b>2.62</b>	$\Delta 0.07$	2.17	$\Delta 0.14$	3.05	0.01
非 製 造 業	2.49	<b>2.68</b>	<b>0.01</b>	2.47	0.03	2.87	0.00

(3) 売上高経常利益率の推移

主要企業

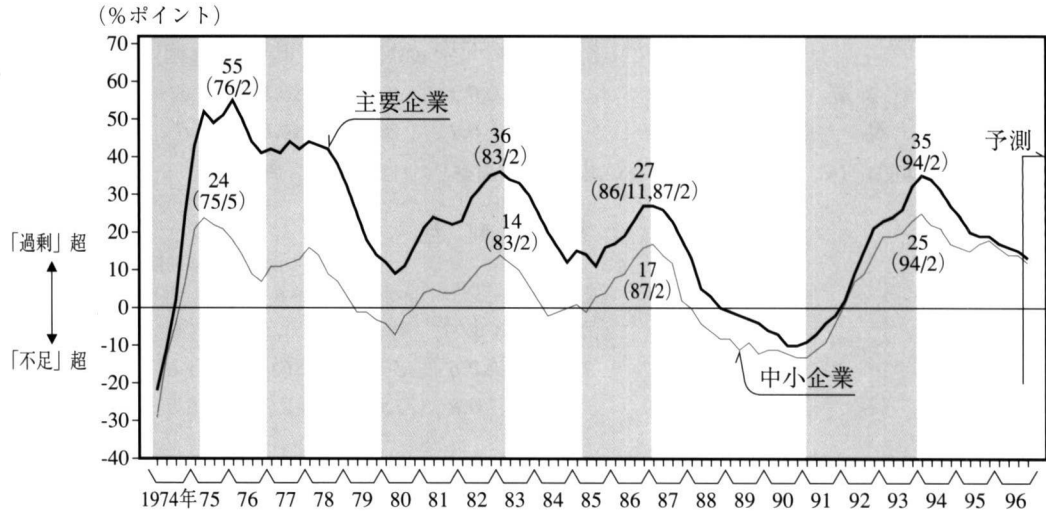


中小企業



## 4. 設備投資計画

(1) 生産設備判断D.I. (製造業) の推移



(2) 設備投資計画

(単位 前年度比 %)

		1995年度	96年度 (計 画)	修正率
主要企業	全産業	1.2	<b>6.6</b>	<b>0.5</b>
	製造業	7.8	<b>7.6</b>	<b>1.0</b>
	非製造業	△ 1.6	<b>6.2</b>	<b>0.3</b>
中小企業	全産業	△ 7.1	△ <b>5.6</b>	<b>7.7</b>
	製造業	△ 4.1	△ <b>6.8</b>	<b>5.2</b>
	非製造業	△ 8.3	△ <b>5.0</b>	<b>8.8</b>
全国企業	全産業	△ 1.3	<b>1.8</b>	<b>2.1</b>
	製造業	7.6	<b>4.4</b>	<b>1.1</b>
	非製造業	△ 5.0	<b>0.6</b>	<b>2.5</b>

(3) 生産設備判断D. I. (製造業)

(単位 「過剰」-「不足」 %ポイント、( )内は5月調査時予測)

	1996年5月	8月	5→8月 変化幅	12月まで (予 測)	8→12月 変化幅
主要企業	( 15)	<b>15</b>	△ <b>1</b>	<b>13</b>	△ <b>2</b>
中小企業	( 13)	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	△ <b>2</b>

(4) 海外生産・設備投資動向

海外生産

(単位 前年度比 %)

	1995年度	2月調査比 修正率	96年度 (計 画)	2月調査比 修正率
製造業(198社)	16.3	1.7	<b>13.0</b>	<b>8.1</b>
海外生産比率	20.7	0.2	<b>22.2</b>	<b>1.1</b>

海外設備投資額

(単位 前年度比 %)

	1995年度	2月調査比 修正率	96年度 (計 画)	2月調査比 修正率
製造業(158社)	29.9	3.3	<b>14.0</b>	<b>16.7</b>
海外設備投資比率	29.2	1.0	<b>30.2</b>	<b>1.7</b>

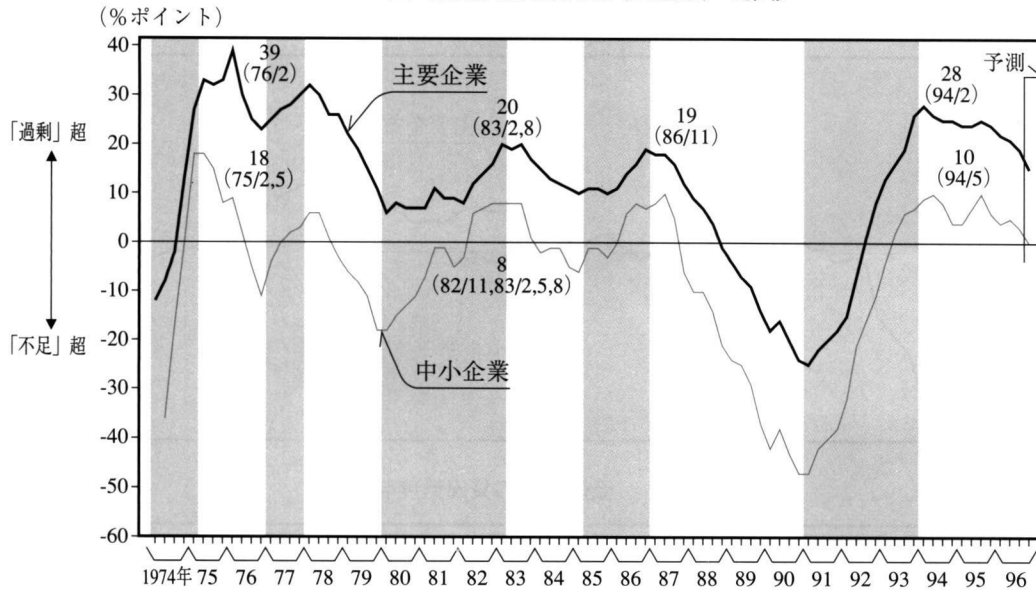
- (注) 1. 調査対象は、主要企業のうち原則として出資比率10%以上の外国法人を有する先。( )内は回答社数。  
 2. 外貨建ての生産高等の邦貨換算額については、一部推計を含む。  
 3. 海外生産比率  

$$= \frac{\text{海外生産高}}{\text{海外生産高} + \text{国内生産高}} \times 100$$
  
 海外設備投資比率  

$$= \frac{\text{海外設備投資額}}{\text{海外設備投資額} + \text{国内設備投資額}} \times 100$$

## 5. 雇用

(1) 雇用人員判断D.I. (全産業) の推移



(注) 中小企業データのうち、1983年2月以前のD.I.には非製造業を含まず。

(2) 雇用人員判断D. I.

(単位 「過剰」-「不足」 %ポイント、( ) 内は5月調査時予測)

		1996年5月	8月	5→8月 変化幅	12月まで (予測)	8→12月 変化幅
主要企業	全産業	21	( 18) <b>19</b>	△ 2	<b>15</b>	△ 4
	製造業	25	( 23) <b>23</b>	△ 2	<b>18</b>	△ 5
	非製造業	14	( 11) <b>14</b>	0	<b>11</b>	△ 3
中小企業	全産業	5	( 2) <b>3</b>	△ 2	0	△ 3
	製造業	12	( 10) <b>9</b>	△ 3	7	△ 2
	非製造業	0	(△ 3) <b>0</b>	0	△ 6	△ 6

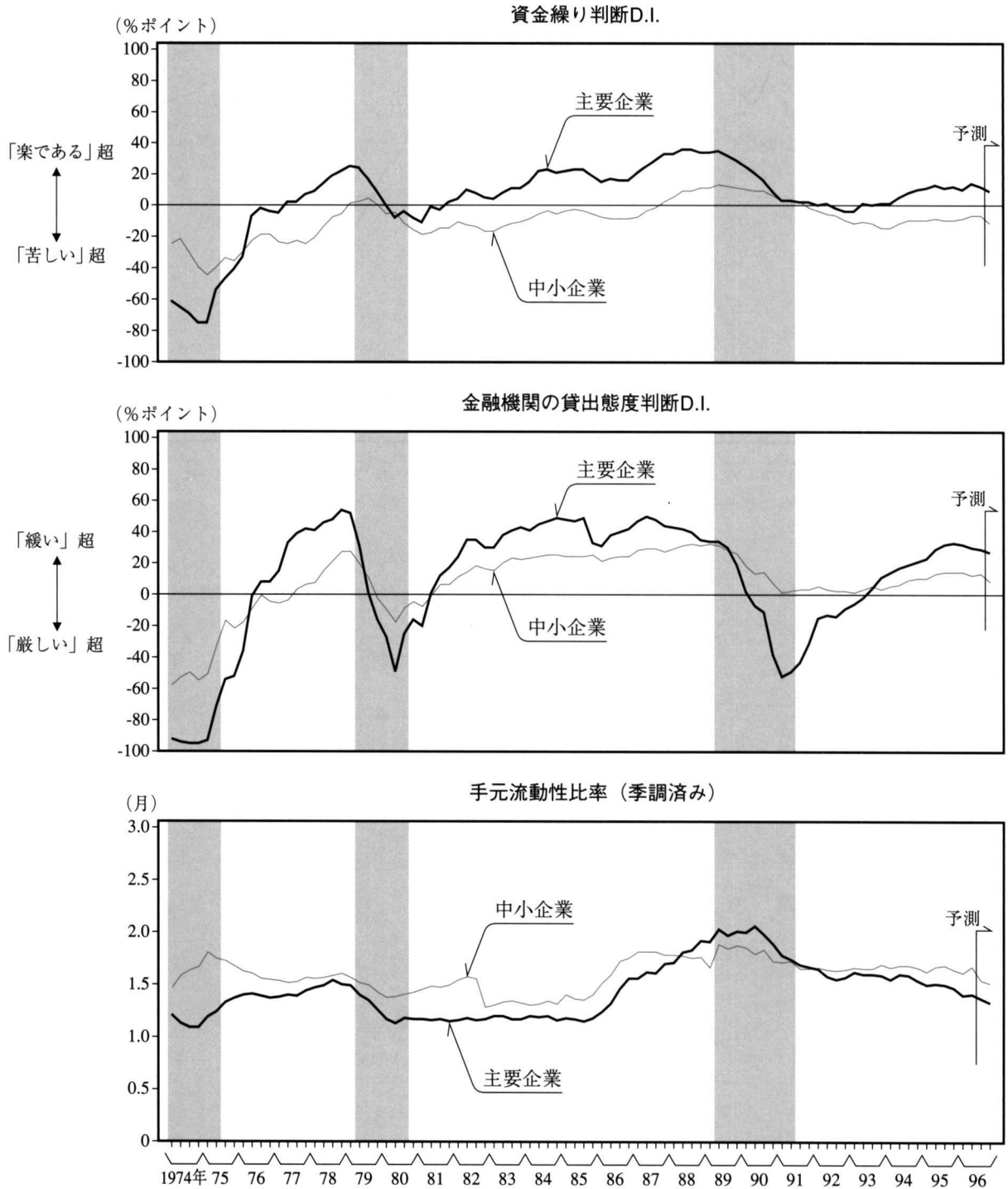
(3) 雇用者数 (全産業)

(単位 前年同期比 %、( ) 内は5月調査時予測)

		1996年3月末	6月末	9月末 (予測)	12月末 (予測)
主要企業	△2.0	(△1.9) <b>△2.2</b>	(△1.5) <b>△1.7</b>	<b>△1.6</b>	
中小企業	△0.8	(△0.1) <b>△0.5</b>	( 0.6) <b>0.1</b>	<b>0.6</b>	

## 6. 企業金融

### (1) 企業金融関連判断指標（全産業）の推移



(注) 1. 中小企業データのうち、1983年2月以前のD.I.には非製造業を含まず。

2. シャドローは公定歩合引き上げ局面。

3. 中小企業のデータのうち、1982年9月末以前の手元流動性比率には非製造業を含まず。



## (2) 企業金融関連D.I. (全産業)

(単位 %ポイント、( )内は5月調査時予測)

		1996年5月	8月	5→8月 変化幅	12月まで (予測)	8→12月 変化幅
主要企業	資金繰り ([楽である]-[苦しい])	14	( 9) <b>12</b>	$\Delta$ <b>2</b>	<b>9</b>	$\Delta$ <b>3</b>
	金融機関の貸出態度 ([緩い]-[厳しい])	30	( 29) <b>29</b>	$\Delta$ <b>1</b>	<b>27</b>	$\Delta$ <b>2</b>
	借入金利水準 ([上昇]-[低下])	28	( 50) <b>16</b>	$\Delta$ <b>12</b>	<b>55</b>	<b>39</b>
中小企業	資金繰り ([楽である]-[苦しい])	$\Delta$ 7	( $\Delta$ 11) $\Delta$ <b>7</b>	<b>0</b>	$\Delta$ <b>12</b>	$\Delta$ <b>5</b>
	金融機関の貸出態度 ([緩い]-[厳しい])	12	( 8) <b>13</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	$\Delta$ <b>5</b>
	借入金利水準 ([上昇]-[低下])	$\Delta$ 2	( 28) $\Delta$ <b>1</b>	<b>1</b>	<b>30</b>	<b>31</b>

## (3) 手元流動性比率 (全産業)

(季調済み 単位 月、( )内は5月調査時予測)

	1996年3月末	6月末	9月末 (予測)	12月末 (予測)
主要企業	1.40	( 1.42) <b>1.41</b>	( 1.36) <b>1.37</b>	<b>1.33</b>
中小企業	1.61	( 1.57) <b>1.67</b>	( 1.52) <b>1.54</b>	<b>1.51</b>

## (付) 金融機関の設備投資計画

## 設備投資計画

(単位 前年度比 %、( )内は実額 兆円)

	1995年度	96年度 (計画)	修正率
金融機関計(201社)	( 1.4) $\Delta$ 17.0	( <b>1.5</b> ) <b>7.8</b>	<b>0.7</b>
銀行業計(149社)	$\Delta$ 6.9	<b>7.3</b>	$\Delta$ <b>2.1</b>
証券業計( 27社)	$\Delta$ 47.9	$\Delta$ <b>1.9</b>	<b>71.6</b>
保険業計( 25社)	$\Delta$ 22.7	<b>8.6</b>	<b>1.7</b>

## (参考)

## 機械化投資計画

(単位 前年度比 %、( )内は実額 兆円)

	1995年度	96年度 (計画)
金融機関計(201社)	( 1.1) $\Delta$ 1.3	( 1.2) <b>7.6</b>
銀行業計(149社)	$\Delta$ 3.0	<b>8.9</b>
証券業計( 27社)	0.7	$\Delta$ <b>6.8</b>
保険業計( 25社)	2.7	<b>11.7</b>

(注) 1996年5月調査。

(調査統計局)